



令和5年度予算の概要

「家康公愛」「岡崎愛」を深め ひとが輝き まちに賑わいが生まれる予算

岡 崎 市

令和5年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻のほか、輸入資源価格高騰など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せており、こうした景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくことが期待されている。

本市の予算編成としては、大河ドラマ「どうする家康」を好機とした地域活性化や本市の魅力向上に取り組むとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むほか、3年目を迎える第7次岡崎市総合計画に掲げる各施策において、着手済みの計画である工業団地造成事業や、アウトレットを核としたまちづくり事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組みながら、ゼロカーボンシティやDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応していく。

歳入については、市税収入は回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、電気料金を始めとした燃料価格や物価高騰への対応も求められていることから、大変厳しい状況が見込まれるため、国県支出金のほか、財政調整基金を始めとする各基金及び市債の積極的な活用で財源確保を図ることとした。

なお、国の補正予算等に基づき、小学校校舎改修事業など令和5年度当初予算の一部を令和4年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,342億2,000万円で、前年度対比5.0%の増で過去最大となっている。前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると5.3%の増となる。

（歳 出）

目的別（款別）では、総務費は、令和5年4月から職員の定年が段階的に65歳に引き上げられることに伴う退職手当の減少などで10.8%の減、民生費は、障がい福祉サービス費等支給事業費や私立保育園等施設型給付費給付事業費などの増加で5.3%の増、衛生費は、感染症発生防止・医療関連事業費などの増加で20.0%の増、商工費は、工場等建設奨励金や「どうする家康」活用推進事業費などの増加で7.5%の増、土木費は、岡崎駅東地区整備事業費や本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業費などの増加で8.4%の増、教育費は、美術博物館施設整備及び保全事業費などの減少があるものの、教師用指導書等購入費や電子黒板整備費などの増加で1.2%の増となっている。

また、性質別では、人件費は、令和5年4月から職員の定年が段階的に65歳に引き上げられることに伴う退職手当の減少などで2.9%の減、物件費は、健康フォローアップセンター運営委託料や新型コロナウイルス感染症行政検査委託料などの増加で12.7%の増、扶助費は、障がい福祉サービス費や生活保護費などの増加で4.2%の増、補助費等は、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金などの増加で17.2%の増、普通建設事業費は、岡崎駅東地区整備事業費などの増加があるものの、美術博物館施設整備及び保全事業費などの減少で2.1%の減、公債費は、市債償還金元金の減少で4.3%の減、投資及び出資金は、水道事業会計への出資金の増加で22.2%の増、繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金などの増加で5.5%の増となっている。

（歳 入）

市民税は、個人では納税義務者数及び給与収入の増加による増収を見込み、全体で4.8%の増、固定資産税は、土地ではコロナ特例による令和3年度の税額据置措置及び令和4年度の商業用地等の上昇抑制措置の終了による増収を、家屋では新增築による増収を見込み、全体で1.6%の増、市税全体では、3.5%の増を見込んでいる。

また、使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料などの増加により12.1%の増、国庫支出金は、地域脱炭素移

行・再エネ推進交付金や障がい者自立支援給付費負担金などの増加により 4.6%の増、県支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者等医療提供事業補助金や相談窓口設置事業等補助金などの増加により 29.2%の増、財産収入は、土地売払収入などの増加により 40.9%の増、繰入金は、財政調整基金及び目的基金からの繰入の減額により 27.4%の減、諸収入は、大河ドラマ館納付金収入などの増加により 19.8%の増、市債は対象事業費の増加に伴い 9.5%の増となっている。

(2) 特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 712 億 6,502 万円で、前年度対比 3.7%の増となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、工業団地造成費などの増加で 163.7%の増、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、国民健康保険事業費納付金などの増加で 0.7%の増、後期高齢者医療特別会計は、保健事業費などの減少で 2.2%の減、介護保険特別会計は、保険給付費などの増加で 1.9%の増、継続契約集合支払特別会計は、電気使用料などの継続契約集合支出の増加で 33.2%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 617 億 496 万円で、前年度対比 8.6%の増となっている。

(病院事業会計)

予算規模は 299 億 2,202 万円で、前年度対比 8.0%の増となっている。

収益的収支は、収入では入院及び外来収益の増加を見込み、収入全体では 3.6%の増、支出では給与費、材料費、経費などの増を見込み、支出全体では 5.6%の増となり、経営成績は、10 億 4,398 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、新築移転後 20 年以上を経過し、施設や設備の更新時期を迎えており、老朽化に伴う設備整備を

実施するほか駐車場整備工事、患者サポートセンター改修工事などを実施する。また、最新の医療機器の導入を進めることなどにより、支出全体では前年度対比 29.8%の増となっている。

(水道事業会計)

予算規模は、136 億 5,901 万円で、前年度対比 4.6%の増となっている。

収益的収支は、収入では水道料金収入や他会計負担金の減少などにより、収入全体では 1.7%の減、支出では動力費の増加に伴う原水及び浄水費の増などにより、支出全体では 3.6%の増となり、経営成績は、3 億 3,580 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、地震などによる被害の最小化や水供給の継続を図るため、老朽化した水道施設の更新や水道管路の更新・耐震化、基幹管路網の再構築による上水道全体の強靱化を最優先課題と位置づけ、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比 5.9%の増となっている。

(下水道事業会計)

予算規模は、181 億 2,394 万円で、前年度対比 12.9%の増となっている。

収益的収支は、収入では下水道使用料及び他会計負担金の増額を見込み、収入全体では 8.0%の増、支出では減価償却費の増額など支出全体では 9.6%の増となり、経営成績は、1 億 6,624 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、下水道施設の老朽対策として「ストックマネジメント計画」に基づく下水道管渠及びポンプ場の改築更新工事を進めるとともに、「総合雨水対策計画」に基づく八帖北幹線、大平北幹線及び愛宕幹線の整備工事や「汚水適正処理構想」に基づく汚水整備を進め、支出全体では前年度対比 16.9%の増となっている。

総

括

令和5年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	134,220,000	127,880,000	6,340,000	105.0
特 別 会 計	71,265,021	68,694,521	2,570,500	103.7
一 般 会 計・特 別 会 計	205,485,021	196,574,521	8,910,500	104.5
企 業 会 計	61,704,958	56,806,932	4,898,026	108.6
合 計	267,189,979	253,381,453	13,808,526	105.4

【国の令和4年度補正予算等に対応するため令和4年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	4年度3月補正額 (C)	5年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	4年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	2,229,924	136,449,924	129,522,791	6,927,133	105.3
特 別 会 計	0	71,265,021	68,694,521	2,570,500	103.7
一 般 会 計・特 別 会 計	2,229,924	207,714,945	198,217,312	9,497,633	104.8
企 業 会 計	1,924,000	63,628,958	60,206,761	3,422,197	105.7
合 計	4,153,924	271,343,903	258,424,073	12,919,830	105.0

国の令和4年度補正予算等の対応による前倒し事業【令和4年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内容	予算額
一般会計	交通安全施設整備事業	自転車ネットワーク整備工事	25,075
	道路ストック点検修繕事業	道路トンネル点検委託	2,622
	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう修繕設計委託、点検委託	93,940
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	8,251
	河川改修事業	測量設計委託	20,000
	景観環境まちづくり推進事業	電線等移設補償	5,500
	岡崎駅南土地区画整理事業費補助事業	土地区画整理事業費補助金	2,600
	岡崎駅針崎若松地区整備事業	土地購入費	30,409
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	9,449
	小学校施設保全事業	屋根・外壁改修工事、便所改修工事、受変電設備改修工事、昇降機改修工事、屋内消火設備・給排水衛生設備改修工事	496,854
	小学校校舎改修事業	普通教室改修工事、岡崎小学校・大樹寺小学校校舎大規模改修工事	826,171
	小学校屋内運動場改修事業	岡崎小学校屋内運動場大規模改修工事	136,092
	岡崎小学校校舎整備事業	校舎増築工事	152,500
	大樹寺小学校校舎整備事業	校舎増築工事	5,992
	中学校施設保全事業	便所改修工事、昇降機改修工事	184,894
	中学校校舎改修事業	甲山中学校校舎大規模改修工事	223,773
	甲山中学校校舎整備事業	校舎増築工事	5,802
一般会計			2,229,924
会計名	事業名	内容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業等	管渠施設測量設計委託・築造工事・改良工事、ポンプ施設測量設計委託	1,924,000
企業会計			1,924,000
合計			4,153,924

令和5年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		134,220,000	127,880,000	6,340,000	105.0	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計	2,400,235	910,241	1,489,994	263.7	
	農業集落排水事業特別会計	509,628	542,878	△ 33,250	93.9	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	34,048,773	33,811,255	237,518	100.7
		(直営診療所勘定)	96,937	96,564	373	100.4
	後期高齢者医療特別会計	6,062,158	6,199,495	△ 137,337	97.8	
	介護保険特別会計	25,724,669	25,238,054	486,615	101.9	
	継続契約集合支払特別会計	2,021,058	1,516,919	504,139	133.2	
	額田北部診療所特別会計	108,722	106,231	2,491	102.3	
	こども発達医療センター特別会計	238,019	236,145	1,874	100.8	
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	2	2	0	100.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	32,817	29,672	3,145	110.6	
	宮崎財産区特別会計	20,684	5,703	14,981	362.7	
	形埜財産区特別会計	1,319	1,362	△ 43	96.8	
	特別会計 計	71,265,021	68,694,521	2,570,500	103.7	
企業会計	病院事業会計	29,922,015	27,701,105	2,220,910	108.0	
	水道事業会計	13,659,005	13,053,723	605,282	104.6	
	下水道事業会計	18,123,938	16,052,104	2,071,834	112.9	
	企業会計 計	61,704,958	56,806,932	4,898,026	108.6	
合 計		267,189,979	253,381,453	13,808,526	105.4	

令和5年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		5年度		4年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	69,980,254	52.1	67,631,486	52.9	2,348,768	103.5
2	地方譲与税	971,540	0.7	961,900	0.8	9,640	101.0
3	利子割交付金	23,000	0.0	28,000	0.0	△ 5,000	82.1
4	配当割交付金	528,000	0.4	400,000	0.3	128,000	132.0
5	株式等譲渡所得割交付金	365,000	0.3	265,000	0.2	100,000	137.7
6	法人事業税交付金	921,000	0.7	778,000	0.6	143,000	118.4
7	地方消費税交付金	9,319,000	7.0	8,961,000	7.0	358,000	104.0
8	ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
10	環境性能割交付金	241,000	0.2	264,000	0.2	△ 23,000	91.3
11	地方特例交付金	573,927	0.4	486,010	0.4	87,917	118.1
12	地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
13	交通安全対策特別交付金	54,124	0.0	60,375	0.1	△ 6,251	89.6
14	分担金及び負担金	1,031,055	0.8	1,162,766	0.9	△ 131,711	88.7
15	使用料及び手数料	2,028,589	1.5	1,809,627	1.4	218,962	112.1
16	国庫支出金	20,657,230	15.4	19,748,750	15.4	908,480	104.6
17	県支出金	11,589,374	8.6	8,968,715	7.0	2,620,659	129.2
18	財産収入	1,184,680	0.9	840,641	0.7	344,039	140.9
19	寄附金	332,905	0.3	246,832	0.2	86,073	134.9
20	繰入金	5,416,003	4.0	7,455,130	5.8	△ 2,039,127	72.6
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	5,400,317	4.0	4,508,766	3.5	891,551	119.8
23	市債	3,467,000	2.6	3,167,000	2.5	300,000	109.5
合 計		134,220,000	100.0	127,880,000	100.0	6,340,000	105.0

令和5年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		5年度		4年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	698,981	0.5	692,261	0.5	6,720	101.0
2	総務費	10,491,812	7.8	11,765,502	9.2	△ 1,273,690	89.2
3	民生費	53,865,235	40.1	51,173,701	40.0	2,691,534	105.3
4	衛生費	20,095,951	15.0	16,739,960	13.1	3,355,991	120.0
5	労働費	102,465	0.1	89,026	0.1	13,439	115.1
6	農林業費	1,776,746	1.3	1,661,362	1.3	115,384	106.9
7	商工費	3,723,221	2.8	3,465,073	2.7	258,148	107.5
8	土木費	18,257,924	13.6	16,850,858	13.2	1,407,066	108.4
9	消防費	4,359,263	3.2	4,436,965	3.5	△ 77,702	98.2
10	教育費	13,643,773	10.2	13,482,191	10.5	161,582	101.2
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	7,029,627	5.2	7,348,099	5.7	△ 318,472	95.7
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		134,220,000	100.0	127,880,000	100.0	6,340,000	105.0

令和5年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		5年度		4年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%		
1	人件費	22,027,846	16.4	22,677,569	17.7	△ 649,723	97.1		
2	物件費	30,862,196	23.0	27,387,897	21.4	3,474,299	112.7		
3	維持補修費	796,809	0.6	853,138	0.7	△ 56,329	93.4		
4	扶助費	33,451,809	24.9	32,110,935	25.1	1,340,874	104.2		
5	補助費等	13,474,960	10.0	11,493,525	9.0	1,981,435	117.2		
6	普通建設事業費	12,222,163	9.1	12,483,158	9.8	△ 260,995	97.9		
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0		
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
9	公債費	7,029,627	5.2	7,348,099	5.7	△ 318,472	95.7		
10	積立金	55,237	0.0	49,947	0.0	5,290	110.6		
11	投資及び出資金	1,050,188	0.8	859,381	0.7	190,807	122.2		
12	貸付金	928,801	0.7	928,401	0.7	400	100.0		
13	繰出金	12,145,364	9.1	11,512,950	9.0	632,414	105.5		
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0		
合 計		134,220,000	100.0	127,880,000	100.0	6,340,000	105.0		

1.4.9	義務的経費	62,509,282	46.5	62,136,603	48.5	372,679	100.6		
6.7.8	投資的経費	12,297,163	9.2	12,558,158	9.9	△ 260,995	97.9		
	その他経費	59,413,555	44.3	53,185,239	41.6	6,228,316	111.7		

令和5年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		5年度		4年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	1 市税	69,980,254	52.1	67,631,486	52.9	2,348,768	103.5
	14 分担金及び負担金	1,031,055	0.8	1,162,766	0.9	△ 131,711	88.7
	15 使用料及び手数料	2,028,589	1.5	1,809,627	1.4	218,962	112.1
	18 財産収入	1,184,680	0.9	840,641	0.7	344,039	140.9
	19 寄附金	332,905	0.3	246,832	0.2	86,073	134.9
	20 繰入金	5,416,003	4.0	7,455,130	5.8	△ 2,039,127	72.6
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	5,400,317	4.0	4,508,766	3.5	891,551	119.8
	計	85,373,804	63.6	83,655,249	65.4	1,718,555	102.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	971,540	0.7	961,900	0.8	9,640	101.0
	3 利子割交付金	23,000	0.0	28,000	0.0	△ 5,000	82.1
	4 配当割交付金	528,000	0.4	400,000	0.3	128,000	132.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	365,000	0.3	265,000	0.2	100,000	137.7
	6 法人事業税交付金	921,000	0.7	778,000	0.6	143,000	118.4
	7 地方消費税交付金	9,319,000	7.0	8,961,000	7.0	358,000	104.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	86,000	0.1	0	100.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	10 環境性能割交付金	241,000	0.2	264,000	0.2	△ 23,000	91.3
	11 地方特例交付金	573,927	0.4	486,010	0.4	87,917	118.1
	12 地方交付税	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	54,124	0.0	60,375	0.1	△ 6,251	89.6
	16 国庫支出金	20,657,230	15.4	19,748,750	15.4	908,480	104.6
17 県支出金	11,589,374	8.6	8,968,715	7.0	2,620,659	129.2	
23 市債	3,467,000	2.6	3,167,000	2.5	300,000	109.5	
計	48,846,196	36.4	44,224,751	34.6	4,621,445	110.4	
合 計	134,220,000	100.0	127,880,000	100.0	6,340,000	105.0	

令和5年度 市税当初予算状況

年度 区分	5年度			4年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市民税	千円 29,517,712	% 42.2	% 104.8	千円 28,175,791	% 41.7	% 107.1	千円 1,341,921
個人	26,215,184	37.5	105.4	24,878,562	36.8	101.8	1,336,622
法人	3,302,528	4.7	100.2	3,297,229	4.9	176.4	5,299
固定資産税	28,625,944	40.9	101.6	28,188,728	41.7	101.9	437,216
土地	11,431,074	16.3	101.1	11,311,412	16.7	101.7	119,662
家屋	11,988,326	17.1	102.7	11,675,715	17.3	102.9	312,611
償却資産	5,027,140	7.2	100.2	5,017,700	7.4	101.3	9,440
滞納繰越分	120,607	0.2	94.8	127,243	0.2	63.9	△ 6,636
国有資産等 所在市交付金	58,797	0.1	103.8	56,658	0.1	100.5	2,139
軽自動車税	1,042,483	1.5	106.7	976,799	1.4	104.0	65,684
環境性能割	53,687	0.1	104.8	51,249	0.1	147.3	2,438
種別割	988,796	1.4	106.8	925,550	1.3	102.3	63,246
市たばこ税	2,370,172	3.4	109.1	2,171,784	3.2	102.1	198,388
鉱産税	556	0.0	93.3	596	0.0	119.2	△ 40
入湯税	457	0.0	118.1	387	0.0	85.1	70
事業所税	2,985,239	4.2	105.4	2,832,564	4.2	95.1	152,675
都市計画税	5,437,691	7.8	102.9	5,284,837	7.8	101.0	152,854
合計	69,980,254	100.0	103.5	67,631,486	100.0	103.7	2,348,768

令和5年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 25,270,967	千円 24,403,056	千円 867,911	% 103.6
	収 益 的 支 出	26,297,308	24,907,880	1,389,428	105.6
	差 引	△ 1,026,341	△ 504,824	△ 521,517	
純 損 益 (税 抜)		△ 1,043,982	△ 520,499	△ 523,483	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,867,399	1,536,232	331,167	121.6
	資 本 的 支 出	3,624,707	2,793,225	831,482	129.8
	差 引	△ 1,757,308	△ 1,256,993	△ 500,315	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		29,922,015	27,701,105	2,220,910	108.0

業務の予定量

病院事業会計

区 分		5 年度	4 年度	比 較
入院	病床数	680床	680床	0床
	内訳（一般）	680床	680床	0床
	（結核）	-	-	-
	（感染症）	-	-	-
	延患者数（A）	183,000人	187,975人	△ 4,975人
	1日平均患者数	500人	515人	△ 15人
	診療日数	366日	365日	1日
	病床利用率	73.5%	75.7%	△ 2.2%
入院収益	14,464,601千円	13,737,445千円	727,156千円	
外来	延患者数（B）	293,301人	288,198人	5,103人
	1日平均患者数	1,207人	1,186人	21人
	診療日数	243日	243日	0日
	外来収益	7,711,762千円	7,290,543千円	421,219千円
延患者数合計（A）＋（B）		476,301人	476,173人	128人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企業会計		予 算 額		説 明
事 項	5年度	4年度		
【病院事業会計】				
収 益 的 支 出				
給 与 費	12,482,899	11,890,115		
材 料 費	7,203,346	6,838,531		薬品費、診療材料費 ほか
経 費	4,121,870	3,681,524		光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,651,600	1,668,968		建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研 究 研 修 費	88,816	79,426		学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	1,131,334	464,420		駐車場整備工事、駐車場満空表示盤設置工事、患者サポートセンター改修工事 ほか
資 産 購 入 費	689,519	543,789		医療機器整備（体外衝撃波結石破碎装置、核医学診断装置、手術用顕微鏡システム、白内障手術機器、超音波診断装置 ほか）

令和5年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,075,063	千円 8,212,658	千円 △ 137,595	% 98.3
	収 益 的 支 出	7,388,198	7,131,582	256,616	103.6
	差 引	686,865	1,081,076	△ 394,211	
純 損 益 (税 抜)		335,802	767,016	△ 431,214	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,837,017	2,846,882	△ 9,865	99.7
	資 本 的 支 出	6,270,807	5,922,141	348,666	105.9
	差 引	△ 3,433,790	△ 3,075,259	△ 358,531	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		13,659,005	13,053,723	605,282	104.6

業務の予定量

水道事業会計

区 分	5 年度	4 年度	比 較
給 水 量	41,256,000m ³	42,245,000m ³	△ 989,000m ³
有 収 水 量	39,958,000m ³	40,886,000m ³	△ 928,000m ³
有 収 率	96.9%	96.8%	0.1%
給 水 戸 数	169,540戸	168,020戸	1,520戸
給 水 人 口	384,300人	385,500人	△ 1,200人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	5 年 度	4 年 度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,794,634	6,932,256	前年度対比 98.0% (基本料金 103.9%、従量料金 96.2%)	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,713,093	2,257,261	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	745,692	660,671	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	666,129	760,330	営業業務委託、アセットマネジメント推進業務委託 ほか	
減価償却費・資産減耗費	3,061,896	3,184,269	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	490,228	438,086	施設更新事業 施設更新工事 ほか	
配水・給水施設整備事業	4,153,069	3,967,754	管路更新・耐震化事業 管路強靱化工事 (管路更新・管路耐震化・基幹管路網再構築工事) ほか	

令和5年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 10,078,470	千円 9,330,217	千円 748,253	% 108.0
	収 益 的 支 出	9,612,318	8,773,951	838,367	109.6
	差 引	466,152	556,266	△ 90,114	
純 損 益 (税 抜)		166,238	229,383	△ 63,145	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	4,686,162	3,411,645	1,274,517	137.4
	資 本 的 支 出	8,511,620	7,278,153	1,233,467	116.9
	差 引	△ 3,825,458	△ 3,866,508	41,050	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		18,123,938	16,052,104	2,071,834	112.9

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	5年度	4年度	比 較
総 処 理 水 量	40,842,000m ³	40,703,000m ³	139,000m ³
汚 水 処 理 水 量	37,617,000m ³	38,148,000m ³	△ 531,000m ³
普 及 率	89.5%	89.5%	0.0%
処 理 人 口	343,500人	344,100人	△ 600人
接 続 戸 数	147,400戸	146,700戸	700戸
接 続 人 口	328,400人	329,500人	△ 1,100人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	5 年 度	4 年 度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,224,548	4,220,348		前年度対比 100.1%
収益的支出				
管渠費	848,491	715,257		管渠清掃委託、修繕工事 ほか
ポンプ場費	478,323	424,604		保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	53,203	52,850		特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	505,943	518,296		下水道使用料徴収事務負担金、アセットマネジメント推進業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,675,775	1,387,568		矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費・資産減耗費	5,092,144	4,684,536		管渠・ポンプ場等の有形・無形固定資産減価償却費及び除却費
資本的支出				
管渠施設整備事業	3,396,068	2,318,176		汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 八帖北幹線築造工事（R3～R6）、大平北幹線築造工事、愛宕幹線築造工事（R5～R7） 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事
ポンプ場施設整備事業	486,618	363,939		雨水整備（雨水ポンプ場） 八帖雨水ポンプ場詳細設計 改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（R5～R6）、赤渋雨水ポンプ場改築工事（R4～R5）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8
3年度	122,100,000	△ 3.9	64,993,671	△ 1.2	57,096,758	△ 4.5	244,190,429	△ 3.3
4年度	127,880,000	4.7	68,694,521	5.7	56,806,932	△ 0.5	253,381,453	3.8
5年度	134,220,000	5.0	71,265,021	3.7	61,704,958	8.6	267,189,979	5.4

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1
3年度	65,249,529	△ 7.7	26,301,698	△ 15.3	24,432,629	△ 11.0	1,869,069	△ 47.9	27,673,166	△ 2.4
4年度	67,631,486	3.7	28,175,791	7.1	24,878,562	1.8	3,297,229	76.4	28,188,728	1.9
5年度	69,980,254	3.5	29,517,712	4.8	26,215,184	5.4	3,302,528	0.2	28,625,944	1.6

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	5年度予算額
入湯税	457

2 歳出 (単位:千円)

使途対象項目	5年度事業費	
		入湯税充当額
環境衛生施設の整備	13,200	7
消防施設等の整備	356,145	78
観光施設の整備	201,153	70
観光の振興	1,006,874	302
合計	1,577,372	457

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	5年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,985,239	2,835,977
都市計画税	5,437,691	5,174,253

※事業所税については、徴収に関する費用5%(149,262千円)を引いた額が充当対象額となります。

※都市計画税について、令和5年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	5年度事業費	5年度事業費の内訳	
		事業所税充当額	都市計画税充当額
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	4,973,551	1,839,838	320,781
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	191,752	104,729	
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	3,044,852	140,195	2,838,898
河川その他の水路の整備事業	126,936	70,805	
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	1,233,129	576,240	
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	228,250	102,790	
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,910,115	1,380	803,816
都市計画事業に係る公債費	1,210,758		1,210,758
合計	12,919,343	2,835,977	5,174,253

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入

(単位:千円)

区分	5年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	4,887,819

2 歳出

(単位:千円)

区分		5年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	8,641,201	548,642
	高齢者福祉事業	3,596,984	198,441
	児童福祉事業	14,565,334	915,286
	母子父子福祉事業	953,040	116,524
	生活保護扶助事業	4,215,961	193,301
	その他	103,363	18,957
社会保険	介護保険事業	4,519,905	713,213
	国民健康保険事業	2,921,825	315,122
	その他	3,341,308	612,791
保健衛生	病院事業	2,232,068	409,358
	疾病予防対策事業	7,023,960	815,964
	医療提供体制確保事業	188,754	30,220
合計		52,303,703	4,887,819